

令和 7 年 3 月議会市長定例記者会見

日 時 令和 7 年 2 月 18 日（火）

午前 11 時～

会 場 401 会議室

1 当初予算

No.	タイトル	担当課	頁
別冊	令和 7 年度当初予算案の概要	財政課	－

2 補正予算

No.	タイトル	担当課	頁
1－1	各会計予算規模（令和 6 年度）	財政課	1
1－2	3 月補正予算（案）の概要 2 月 6 日付専決補正予算の概要 2 月 10 日付専決補正予算の概要		2

3 条例案件

No.	タイトル	担当課	頁
2	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正等について	人事課	1 9

4 その他

No.	タイトル	担当課	頁
3	行政組織の見直しについて	人事課	2 0
4	金谷地区公民館の供用開始について	社会教育課	2 3

各 会 計 予 算 規 模 （ 令 和 6 年 度 ）

配 布 資 料	
資料No.	1 - 1
担当課	財政課

(単位:千円、%)

会 計		令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	前年度 当初比	現計予算額	2月6日 専決予算額	2月10日 専決予算額	3月補正 予算額 (案)	3月補正後予算額 (案)	今年度 当初比
		A	B	B/A					C	C/B
一 般 会 計		94,793,141	102,319,037	7.9	109,699,013	1,500,000	565,606	▲ 417,511	111,347,108	8.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	16,260,782	16,206,850	▲ 0.3	16,259,534			241,114	16,500,648	1.8
	診 療 所	432,668	408,685	▲ 5.5	398,887			▲ 9,346	389,541	▲ 4.7
	介 護 保 険	24,232,477	24,113,044	▲ 0.5	24,773,784			▲ 196,299	24,577,485	1.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,400,234	2,769,440	15.4	2,824,953			9,105	2,834,058	2.3
	工 業 用 水 道 事 業 清 算	146,980	0	皆減						
事 業 会 計	病 院 事 業	3,271,413	3,360,712	2.7	3,522,623			7,491	3,530,114	5.0
	下 水 道 事 業	21,123,099	20,546,590	▲ 2.7	21,471,934			▲ 264,786	21,207,148	3.2
	ガ ス 事 業	11,369,625	10,537,136	▲ 7.3	10,713,748			12,904	10,726,652	1.8
	水 道 事 業	10,438,536	12,396,052	18.8	12,645,915			▲ 7,832	12,638,083	2.0
合 計		184,468,955	192,657,546	4.4	202,310,391	1,500,000	565,606	▲ 625,160	203,750,837	5.8

配 布 資 料	
資料No.	1 - 2
担当課	財政課

3 月補正予算（案）の概要

【議案第 1 4 号】

■ 一般会計 ▲417,511千円

予算規模（補正前 111,764,619千円 → 補正後 111,347,108千円）

◆ 歳 入

① 市税（ 30,465,472 → 31,152,026 ）		686,554 千円
個人市民税	83,003 千円	
法人市民税	714,605 千円	
固定資産税	▲ 91,653 千円	
軽自動車税	▲ 5,991 千円	
市たばこ税	▲ 13,410 千円	
② 地方譲与税（ 1,077,000 → 1,072,766 ）		▲ 4,234 千円
地方揮発油譲与税	5,820 千円	
自動車重量譲与税	▲ 19,580 千円	
森林環境譲与税	5,520 千円	
特別とん譲与税	4,006 千円	
③ 配当割交付金（ 110,600 → 136,371 ）		25,771 千円
④ 法人事業税交付金（ 491,800 → 482,623 ）		▲ 9,177 千円
⑤ 環境性能割交付金（ 98,600 → 124,137 ）		25,537 千円
⑥ 地方交付税（ 24,919,100 → 25,803,080 ）		883,980 千円
⑦ 分担金及び負担金（ 202,743 → 198,078 ）		▲ 4,665 千円
県営ため池等整備事業分担金	360 千円	
県単農業農村整備事業分担金	▲ 22 千円	
経営体育成促進換地等調整事業分担金	▲ 155 千円	
県営農業農村整備調査計画事業分担金	▲ 240 千円	
県営中山間地域農業農村総合整備事業分担金	▲ 493 千円	
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	▲ 4,115 千円	
⑧ 国庫支出金（ 14,791,061 → 14,587,915 ）		▲ 203,146 千円
保険基盤安定負担金	▲ 469 千円	
障害者自立支援給付費負担金	177,121 千円	
児童扶養手当給付費負担金	▲ 24,879 千円	
児童手当交付金	▲ 139,763 千円	
私立保育所等施設型給付費負担金	118,526 千円	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		▲ 250,486 千円
定額減税補足給付金事業	(▲ 90,116)	
市民税関係賦課事務費	(5,830)	
生活困窮者自立支援事業	(▲ 166,200)	
共創モデル実証運行事業補助金		1,221 千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金		29,601 千円
納税徴収事務費	(2,387)	
災害対策費	(25,244)	
中学校教育用コンピュータ設置事業	(1,970)	
子ども・子育て支援交付金		3,087 千円
病児・病後児保育室運営費	(3,354)	
小学校学習指導支援事業	(▲ 267)	
就学前教育・保育施設整備交付金		▲ 13,559 千円
保育対策総合支援事業費補助金		▲ 552 千円
特定防衛施設周辺整備調整交付金		5,463 千円
農業用施設等維持管理費	(4,000)	
消融雪施設管理費	(1,463)	
社会資本整備総合交付金		▲ 204,428 千円
道路整備事業	(▲ 7,150)	
消融雪施設管理費	(▲ 4,437)	
除雪費	(▲ 166,504)	
公営住宅整備事業	(▲ 19,989)	
木造住宅耐震化支援事業	(▲ 6,348)	
へき地児童生徒援助費等補助金		50 千円
教育支援体制整備事業補助金		104 千円
学校施設環境改善交付金		101,073 千円
小学校統合事業	(26,823)	
中学校大規模改造事業	(72,127)	
学びの多様化学校設置事業	(2,123)	
国宝重要文化財等保存整備費補助金		▲ 5,256 千円

⑨ 県支出金 (7,881,379 → 7,584,777)

▲ 296,602 千円

保険基盤安定負担金		▲ 23,055 千円
国民健康保険特別会計繰出金	(▲ 7,765)	
後期高齢者医療制度運営費	(▲ 15,290)	
障害者自立支援給付費負担金		88,560 千円
児童手当交付金		▲ 25,411 千円
私立保育所等施設型給付費負担金		29,227 千円
生活交通確保対策補助金		▲ 58 千円
地域の移動手段確保支援事業費補助金		9,739 千円
地域公共交通運行対策費	(7,129)	
スクールバス等運行事業	(2,610)	
灯油購入費助成事業補助金		40,902 千円
社会福祉施設等災害復旧費補助金		2,249 千円
子ども・子育て支援交付金		3,087 千円
病児・病後児保育室運営費	(3,354)	
小学校学習指導支援事業	(▲ 267)	
保育対策総合支援事業費補助金		▲ 3,925 千円

私立保育所等施設型給付費地方単独費用県費補助金	▲ 759 千円	
不妊・不育症治療費助成事業補助金	5,120 千円	
子育て世帯移住・就業等支援事業補助金	▲ 5,750 千円	
農業農村整備事業補助金	▲ 1,587 千円	
多面的機能支払推進事業補助金	▲ 857 千円	
多面的機能支払補助金	▲ 37,729 千円	
震災対策農業水利施設整備事業補助金	▲ 6,859 千円	
経営体育成促進換地等調整事業補助金	▲ 404 千円	
環境保全型農業直接支払交付金	▲ 7,637 千円	
経営体発展総合支援事業費補助金	▲ 3,428 千円	
中山間地域等直接支払交付金	▲ 9,062 千円	
農地面の集積促進事業費補助金	▲ 22,226 千円	
青年就農支援事業費補助金	▲ 3,000 千円	
農産園芸事業費補助金	14,382 千円	
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	245,789 千円	
園芸振興事業	(172,577)	
水田農業推進事業	(73,212)	
新規就農者育成総合対策事業補助金	▲ 6,904 千円	
強い農業づくり総合支援交付金	▲ 265,000 千円	
埋設農薬適正処理事業補助金	▲ 168,300 千円	
林道整備事業費補助金	▲ 4,150 千円	
治山整備事業費補助金	▲ 2,700 千円	
林業振興事業費補助金	▲ 24,586 千円	
木造住宅耐震化支援事業補助金	▲ 6,428 千円	
原子力災害対策事業費補助金	5,967 千円	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	▲ 735 千円	
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	▲ 14,863 千円	
ほ場整備等遺跡発掘調査委託金	▲ 92,183 千円	
地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	▲ 4,028 千円	
⑩ 財産収入 (463,897 → 378,385)		▲ 85,512 千円
減債基金利子	6 千円	
土地、建物売却収入	▲ 85,518 千円	
⑪ 寄附金 (641,253 → 731,253)		90,000 千円
一般寄附金	90,000 千円	
⑪ 繰入金 (5,261,114 → 4,335,899)		▲ 925,215 千円
財政調整基金繰入金	▲ 925,215 千円	
⑬ 諸収入 (3,701,797 → 2,940,495)		▲ 761,302 千円
工場移転特別資金貸付金収入	▲ 3,431 千円	
経営改善支援資金貸付金収入	▲ 2,542 千円	
経営力強化資金貸付金収入	▲ 157 千円	
住宅建築等促進資金貸付金収入	▲ 7,672 千円	
工場等設置資金貸付金収入	▲ 20,491 千円	
コミュニティ助成自治総合センター交付金	▲ 5,800 千円	
売電収入	▲ 68,690 千円	

デジタル基盤改革支援補助金	▲ 448,804 千円
サマージャンボ宝くじ交付金	16,766 千円
Web口座振替受付サービス負担金	814 千円
高速道救急業務支弁金	▲ 1,347 千円
新型コロナウイルスワクチン接種助成金	▲ 220,465 千円
大規模園芸産地創出事業費負担金	517 千円

⑭ 市債（ 9,677,170 → 9,837,670 ）

160,500 千円

リージョンプラザ上越改修事業	▲ 15,000 千円
コミュニティバス購入事業	▲ 3,700 千円
保健センター改修事業	600 千円
上越斎場整備事業	▲ 27,400 千円
勤労者福祉施設管理運営費	▲ 11,800 千円
経営体育成基盤整備事業	49,500 千円
かんがい排水事業	35,000 千円
農地防災事業	13,000 千円
農業農村整備事業	400 千円
中山間地域農業農村総合整備事業	▲ 2,800 千円
農道橋長寿命化事業	1,500 千円
林道整備事業	▲ 4,100 千円
林道防災事業	▲ 1,900 千円
道路橋梁整備事業	▲ 21,600 千円
道路整備事業	(▲ 5,200)
橋梁維持費	(1,500)
消融雪施設管理費	(▲ 2,700)
除雪費	(▲ 15,200)
河川防災事業	▲ 3,800 千円
公園事業	200 千円
住宅整備事業	▲ 22,500 千円
災害救援物資の整備	3,800 千円
スクールバス購入事業	▲ 9,000 千円
小学校統合事業	26,200 千円
中学校大規模改造事業	182,400 千円
学びの多様な学校設置事業	2,000 千円
体育施設整備事業	▲ 17,700 千円
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業	▲ 30,300 千円
令和6年発生道路橋梁災害復旧事業	17,500 千円

◆ 歳 出

- ① 議員活動費 ▲ 6,720 千円
(一般財源 ▲6,720)
令和6年4月の議員改選に伴い、期末手当を支給実績にあわせて減額するもの。
- ② 広報事業 ▲ 3,240 千円
(一般財源 ▲3,240)
広報作成印刷業務委託料について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ③ 会計管理費 ▲ 11,000 千円
(一般財源 ▲11,000)
公金取扱手数料について、指定金融機関における各種取扱件数が当初の見込みを下回ることから減額するもの。
- ④ 減債基金積立金 377,433 千円
(財産収入 6、一般財源 377,427)
普通交付税の再算定において、令和7年度及び令和8年度の臨時財政対策債償還に係る経費の一部が措置されたことなどから、それを減債基金に積み立てるための経費を増額するもの。
- ⑤ 財産管理費 ▲ 5,011 千円
(一般財源 ▲5,011)
市有財産の処分に係る測量業務委託料等について、関係者との協議結果により一部の業務が未実施となったことなどから、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑥ ふるさと応援事業 90,000 千円
(寄附金 90,000)
企業版ふるさと納税等による寄附金の見込み額にあわせ、ふるさと上越応援基金等積立金を増額するもの。
- ⑦ 地域公共交通運行対策費 ▲ 10,315 千円
(国庫支出金 1,221、県支出金 7,071、市債 ▲3,700、一般財源 ▲14,907)
バス運行対策費補助金について、令和6年度末で廃止する中郷区乗合タクシーに対し、本年3月までの運行に必要な所要額を増額するほか、各バス路線の運賃収入や運行経費などの実績見込みにあわせて予算を整理するもの。
あわせて、国及び県の補助事業に採択されたことから、財源を組み替えるもの。
- ⑧ 上越文化会館管理運営費 2,365 千円
(一般財源 2,365)
急激なエネルギー価格高騰を受け、指定管理施設を運営する指定管理者に対し、エネルギー価格高騰補填金として交付するために必要な経費を増額するもの。
- ⑨ 情報システム事業 ▲ 417,752 千円
(諸収入 ▲381,776、一般財源 ▲35,976)
基幹系業務に係るシステムの統一・標準化について、移行を担う事業者から令和7年度末までの移行が困難であるとの申し出を受け、令和7年度以降に延伸した工程に係る経費及び関連する端末更新や機器の導入等の見直しを行い、予算を整理するもの。
- ⑩ 市民プラザ管理運営費 12,285 千円
(一般財源 12,285)
急激なエネルギー価格高騰を受け、指定管理施設を運営する指定管理者に対し、エネルギー価格高騰補填金として交付するために必要な経費を増額するもの。

- ⑪ 地域振興事業 ▲ 5,800 千円
(諸収入 ▲5,800)
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の採択金額が当初の見込みを下回ったことから、交付実績に基づき補助金を減額するもの。
- ⑫ 定額減税補足給付金事業 ▲ 90,116 千円
(国庫支出金 ▲90,116)
定額減税補足給付金（調整給付）の支給が終了し、事業費の確定に合わせて不用額を減額するもの。
- ⑬ 市民税関係賦課事務費 0 千円
(国庫支出金 5,830、一般財源 ▲5,830)
所得税及び個人住民税の定額減税に係るシステム改修委託料について、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付決定を受けたことに伴い、財源を組み替えるもの。
- ⑭ 納税徴収事務費 4,774 千円
(国庫支出金 2,387、諸収入 814、一般財源 1,537)
繰越明許
市税等の口座振替に係る手続きを、従来の申請方法に加えインターネット上でも可能とする環境を整えるための経費を増額するもの。
- ⑮ リージョンプラザ上越施設整備事業 ▲ 16,654 千円
(市債 ▲15,000、一般財源 ▲1,654)
館内の電気・設備更新工事の実施設計委託を調査委託に変更したこと
から不用額を減額するもの。
- ⑯ 国民健康保険特別会計繰出金 ▲ 20,231 千円
(国庫支出金 ▲469、県支出金 ▲7,765、一般財源 ▲11,997)
保険基盤安定負担金及び財政安定化支援事業繰出金の確定にあわせて減額するもの。
(このほか、給与改定に伴う繰出金の増あり)
- ⑰ 介護保険特別会計繰出金 ▲ 68,149 千円
(諸収入 ▲41,786、一般財源 ▲26,363)
介護保険特別会計の補正にあわせて、繰出金を減額するもの。
(このほか、給与改定に伴う繰出金の増あり)
- ⑱ 生活困窮者自立支援事業 ▲ 166,200 千円
(国庫支出金 ▲166,200、県支出金 40,902、一般財源 ▲40,902)
生活支援給付金は、対象世帯数が当初の見込みを下回ったことから減額するもの。
あわせて、灯油購入費助成事業について、県の灯油購入費助成事業補助金を活用することに伴い、財源を組み替えるもの。
- ⑲ 介護給付・訓練等給付事業 354,112 千円
(国庫支出金 177,121、県支出金88,560、一般財源 88,431)
障害福祉サービスの利用量等が当初の見込みを上回ることから、所要額を増額するもの。
- ⑳ 五智養護老人ホーム管理運営費 0 千円
(県支出金 276、一般財源 ▲276)
令和6年能登半島地震に係る社会福祉施設等災害復旧費補助金の内示を受ける見込みとなったことから財源を組み替えるもの。
- ㉑ 後期高齢者医療制度運営費 ▲ 51,657 千円
(県支出金 ▲15,290、諸収入 ▲25,242、一般財源 ▲11,125)
保険基盤安定負担金の交付決定にあわせて後期高齢者医療特別会計事務費繰出金を減額するもの。
- ㉒ 児童扶養手当給付事業 ▲ 67,826 千円
(国庫支出金 ▲24,879、一般財源 ▲42,947)
児童扶養手当の支給対象世帯数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。
- ㉓ 児童手当給付事業 ▲ 190,566 千円
(国庫支出金 ▲139,763、県支出金 ▲25,411、一般財源 ▲25,392)
児童手当の支給対象児童数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。

- ②④ 公立保育所運営費 ▲ 115,891 千円
(一般財源 ▲115,891)
- 入園児童数の減少等に伴い、保育士の配置数が減少し、会計年度任用職員の任用が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。
- ②⑤ 私立保育所等運営費 137,627 千円
(国庫支出金 104,967、県支出金 28,468、一般財源 4,192)
- 児童保育委託料及び認定こども園施設型給付費が、国が定める公定価格の引き上げ等に伴い、当初の見込みを上回ることから所要額を増額するとともに、私立保育園等改築工事補助金において補助事業の実施件数が当初の見込みを下回ることから所要額を減額するもの。
- ②⑥ 特別保育事業 ▲ 36,043 千円
(国庫支出金 ▲552、県支出金 ▲3,925、一般財源 ▲31,566)
- 私立保育園等への障害児保育委託料について、各園の状況に応じ、財政上有利な施設型給付費等に切り替えて支出したことなどから、所要額を減額するもの。
- ②⑦ 病児・病後児保育室運営費 10,926 千円
(国庫支出金 3,354、県支出金 3,354、一般財源 4,218)
- 感染症胃腸炎やインフルエンザ等の感染症の流行に伴い、病児保育室の利用児童数が当初の見込みを上回ることから、所要額を増額するもの。
- ②⑧ 病院事業管理費 230,562 千円
(一般財源 230,562)
- 病院事業会計の決算見込みにあわせて、収支不足額を補填するため、病院事業会計繰出金を増額するもの。
- ②⑨ 診療所特別会計繰出金 17,081 千円
(一般財源 17,081)
- 診療所特別会計の補正にあわせて、繰出金を増額するもの。
(このほか、給与改定に伴う繰出金の増あり)
- ③⑩ 母子保健事業 0 千円
(県支出金 5,120、一般財源 ▲5,120)
- 不妊・不育症治療費助成事業補助金の内示を受けたため、財源を組替えるもの。
- ③⑪ 保健センター管理運営費 0 千円
(市債 600、一般財源 ▲600)
- 板倉保健センター改修において、当初予定していた修繕内容の変更に伴い、市債の活用が見込めることから、財源を組み替えるもの。
- ③⑫ 高齢者等予防接種事業 ▲ 321,839 千円
(諸収入 ▲220,465、一般財源 ▲101,374)
- 新型コロナウイルスワクチン接種者数が当初の見込みを下回ることから、委託料を減額するもの。
- ③⑬ 斎場整備事業 ▲ 27,400 千円
(市債 ▲27,400)
- 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ③⑭ 脱炭素社会推進事業 3,551 千円
(一般財源 3,551)
- 上越市脱炭素住宅推進補助金について、市民からの申請が当初の見込みを上回ることから、所要額を増額するもの。
- ③⑮ ごみ焼却施設管理運営費 0 千円
(諸収入 ▲68,690、一般財源 68,690)
- 売電収入が当初の見込みを下回ることから、財源を組み替えるもの。
- ③⑯ 雇用対策事業 ▲ 11,500 千円
(県支出金 ▲5,750、一般財源 ▲5,750)
- 子育て世帯移住・就業支援金について、交付見込みにあわせて減額するもの。

- ③⑦ 勤労者福祉施設管理運営費 ▲ 13,267 千円
(市債 ▲11,800、一般財源 ▲1,467)
 ワークパル上越外壁改修及び屋上防水工事の事業費確定にあわせて減額するもの。
- ③⑧ 農地渇水・高温対策事業 ▲ 5,166 千円
(一般財源 ▲5,166)
 事業費の確定に伴い所要額を減額するもの。
- ③⑨ 自然循環型農業推進事業 ▲ 10,183 千円
(県支出金 ▲7,637、一般財源 ▲2,546)
 環境保全型農業直接支払交付金が当初の見込みを下回ることから減額するもの。
- ④⑩ 園芸振興事業 繰越明許 215,722 千円
(県支出金 186,959、諸収入 517、一般財源 28,246)
 国の補正予算を活用し、えちご上越農業協同組合がえだまめ集出荷貯蔵施設の再編集約及び増設を行う経費を補助するため、所要額を増額するもの。
- ④⑪ 中山間地域等活性化対策事業 ▲ 9,062 千円
(県支出金 ▲9,062)
 中山間地域等直接支払交付金を決算見込みにあわせて予算を整理するほか、県から交付される市町村推進事業に係る中山間地域等直接支払交付金配分額が当初の見込みを下回ることから、財源を組み替えるもの。
- ④⑫ 水田農業推進事業 繰越明許 ▲ 191,788 千円
(県支出金 ▲191,788)
 えちご上越農業協同組合が整備する広域シードセンターについて、国の別事業を活用することから、所要額を減額するもの。
- ④⑬ 担い手育成確保支援事業 ▲ 40,458 千円
(県支出金 ▲35,558、一般財源 ▲4,900)
 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ④⑭ 埋設農薬適正処理事業 ▲ 224,400 千円
(県支出金 ▲168,300、一般財源 ▲56,100)
 埋設農薬の位置及び汚染範囲の特定調査、周辺環境調査等の結果を踏まえ行った掘削・無害化処理に向けた工法及び工期等の検討に時間を要し、令和6年度での取組が困難となったことから減額するもの。
- ④⑮ 農業用施設等維持管理費 ▲ 62,400 千円
(国庫支出金 4,000、県支出金 ▲38,586、一般財源 ▲27,814)
 簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業補助金及び多面的機能支払補助金について、当初の見込みを下回ることから所要額を減額するほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付決定に伴い財源を組み替えるもの。
- ④⑯ 土地改良事業 繰越明許 57,110 千円
(県支出金 ▲8,850、分担金及び負担金 ▲550、市債 96,600、一般財源 ▲30,090)
 県営及び団体営土地改良事業の事業費の確定に伴い所要額を減額するほか、国の令和6年度補正予算で措置された財源を活用し、令和7年度に計画していた県営土地改良事業の一部を前倒して実施するための経費を増額するもの。
- ④⑰ 林業振興補助費 ▲ 24,586 千円
(県支出金 ▲24,586)
 きのこ王国支援事業及び新潟県農林水産業総合振興事業について、事業取下げの申し出があったことから減額するもの。
- ④⑱ 既設林道維持管理事業 ▲ 13,013 千円
(県支出金 ▲6,850、市債 ▲6,000、一般財源 ▲163)
 林道及び治山整備事業費補助金の交付決定を受け、所要額を減額するもの。

- ④⑨ 中小企業振興対策費 ▲ 25,307 千円
(一般財源 ▲25,307)
- 経営革新に資する新たな取組に対して支援する中小企業者等イノベーション推進補助金について、交付見込みにあわせて減額するもの。
- ⑤⑩ 令和6年能登半島地震経済対策費 15,750 千円
(一般財源 15,750)
- 繰越明許
- 令和6年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等の復旧と復興を支援する国・県の支援事業について、国・県が増額補正のうえ令和7年度に繰り越して継続することから、その事業者負担分の一部を支援する当市の支援金についても、令和7年度に繰り越して支援を継続するため増額するもの。
- ⑤⑪ 中小企業融資支援事業 ▲ 6,130 千円
(諸収入 ▲6,130)
- 中小企業者等向け制度資金の貸付けに係る預託額の確定にあわせて減額するもの。
- ⑤⑫ 中心市街地活性化対策事業 ▲ 3,167 千円
(一般財源 ▲3,167)
- 空き店舗等利用促進補助金のうち、中心市街地対応型について、交付見込みにあわせて減額するもの。
- ⑤⑬ 住宅建築促進事業 ▲ 7,672 千円
(諸収入 ▲7,672)
- 住宅建築等促進資金の貸付けに係る預託額の確定にあわせて減額するもの。
- ⑤⑭ 設備投資促進事業 ▲ 36,810 千円
(諸収入 ▲20,491、一般財源 ▲16,319)
- 企業設置等奨励金の支出見込み及び工場等設置資金の貸付けに係る預託金の確定にあわせて減額するもの。
- ⑤⑮ 道路整備事業 ▲ 13,000 千円
(国庫支出金 ▲7,150、市債 ▲5,200、一般財源 ▲650)
- 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するもの。
- ⑤⑯ 橋梁維持費 0 千円
(市債 1,500、一般財源 ▲1,500)
- 決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑤⑰ 消融雪施設管理費 0 千円
(国庫支出金 ▲2,974、市債 ▲2,700、一般財源 5,674)
- 社会資本整備総合交付金及び特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付決定を受け、財源の組替えを行うもの。
- ⑤⑱ 除雪費 0 千円
(国庫支出金 ▲166,504、市債 ▲15,200、一般財源 181,704)
- 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、財源の組替えを行うもの。
- ⑤⑲ 河川管理費 ▲ 3,800 千円
(市債 ▲3,800)
- 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑥⑩ 保倉川放水路沿川まちづくり事業 ▲ 5,841 千円
(一般財源 ▲5,841)
- 保倉川放水路沿川地域におけるまちづくり検討業務について、国の放水路検討の動きに合わせて、発注を見合わせたことから、委託料を減額するもの。
- ⑥⑪ 都市公園整備事業 0 千円
(市債 200、一般財源 ▲200)
- 決算見込みにあわせて財源の組替えを行うもの。

- ⑥② 下水道費 ▲ 19,545 千円
(一般財源 ▲19,545)
- 下水道事業会計の補正にあわせて繰出金を整理するもの。
(このほか、給与改定に伴う繰出金の増あり)
- ⑥③ 公営住宅整備事業 ▲ 39,978 千円
(国庫支出金 ▲19,989、市債 ▲22,500、一般財源 2,511)
- 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑥④ 木造住宅耐震化支援事業 ▲ 19,500 千円
(国庫支出金 ▲6,348、県支出金 ▲6,428、一般財源 ▲6,724)
- 木造住宅耐震改修等支援事業補助金の申請が見込みを下回ったことから、事業費を減額するもの。
- ⑥⑤ 常備消防費 31,484 千円
(諸収入 ▲1,347、一般財源 32,831)
- 救急自動車の更新及び人事院勧告に基づく給与改定に伴う職員人件費等の増額により、負担金を増額するもの。
- ⑥⑥ 災害対策費 50,515 千円
(国庫支出金 25,244、市債 3,800、一般財源 21,471)
- 繰越明許**
- 令和6年度の国の補正予算を活用し、新潟県災害時の避難者支援システム導入に係る市負担金のほか、避難所の良好な環境を確保するためのトイレカーの導入や簡易ベッド等の配備にかかる所要額を増額するもの。
- ⑥⑦ 災害対策企画費 5,967 千円
(県支出金 5,967)
- 繰越明許**
- 令和6年度の国の補正予算を活用して、柏崎刈羽原子力発電所から30キロメートル圏内に立地し、自然災害と原子力災害の複合災害が発生した際に孤立するおそれがある指定避難所において、備蓄物資を追加配備する経費を増額するもの。
- ⑥⑧ 学校教育総務費 0 千円
(国庫支出金 104、一般財源 ▲104)
- 学びの多様化学校の設置に向けた検討に係る経費に対する国の補助金の交付決定を受けたことから、財源を組み替えるもの。
- ⑥⑨ スクールバス等運行事業 ▲ 16,250 千円
(国庫支出金 50、県支出金 2,610、市債 ▲9,000、一般財源 ▲9,910)
- スクールバス運行委託料及びスクールバス購入費について、決算見込みにあわせて減額するとともに、国のへき地児童生徒援助費等補助金交付額の追加交付及び新潟県地域の移動手段確保支援事業費補助金の交付決定を受けたことから、財源を組み替えるもの。
- ⑦⑩ 小学校就学援助費補助事業 ▲ 6,954 千円
(一般財源 ▲6,954)
- 就学援助費の対象児童数が当初の見込みを下回ったことから決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑦⑪ 小学校学習指導支援事業 ▲ 16,754 千円
(国庫支出金 ▲267、県支出金 ▲267、一般財源 ▲16,220)
- 教育補助員及び介護員の人件費を決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑦⑫ 小学校統合事業 71,589 千円
(国庫支出金 26,823、市債 26,200、一般財源 18,566)
- 繰越明許**
- 三郷小学校との統合に伴う南本町小学校の改修工事について、国の補正予算を活用し、令和7年度に計画していた工事を前倒して実施するための経費を増額するもの。
- ⑦⑬ 中学校教育用コンピュータ設置事業 3,942 千円
(国庫支出金 1,970、一般財源 1,972)
- 繰越明許**
- デジタル人材育成に取り組むためのプログラミング学習教材について、国の補正予算を活用し、本格導入に係る経費を増額するもの。

- ⑦④ 中学校大規模改造事業 繰越明許 236,591 千円
 (国庫支出金 72,127、市債 182,400、一般財源 ▲17,936)
 中学校の特別教室への空調設備設置工事について、国の補正予算を活用し、令和7年度に計画していた工事を前倒して実施するための経費を増額するとともに、工事請負費を決算見込みにあわせて減額するほか、財源を組み替えるもの。
- ⑦⑤ 学びの多様化学校設置事業 繰越明許 6,813 千円
 (国庫支出金 2,123、市債 2,000、一般財源 2,690)
 「学びの多様化学校」として使用する諏訪小学校のトイレ改修工事について、国の補正予算を活用し、令和7年度に計画していた工事を前倒して実施するための経費を増額するもの。
- ⑦⑥ 青少年教育活動事業 ▲ 12,034 千円
 (一般財源 ▲12,034)
 地域における子どもたちの文化芸術活動の環境整備に向けた実証事業や地域クラブフェアの開催経費等について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑦⑦ 市内遺跡発掘調査事業 ▲ 10,513 千円
 (国庫支出金 ▲5,256、県支出金 ▲735、一般財源 ▲4,522)
 県営ほ場整備事業において、事業計画の変更により、発掘調査が不要になったこと及び調査対象面積が減じたことから、所要額を減額するもの。
- ⑦⑧ ほ場整備等遺跡発掘調査事業 ▲ 92,183 千円
 (県支出金 ▲92,183)
 県営ほ場整備事業及び道路事業に伴う発掘調査において、事業計画の変更や入札差金が発生したことなどから、実績見込みに合わせて不用額を減額するもの。
- ⑦⑨ 少年スポーツ活動育成事業 ▲ 7,958 千円
 (県支出金 ▲4,028、一般財源 ▲3,930)
 地域スポーツクラブの指導者確保委託業務の決算見込みにあわせて不用額を減額するもの。
- ⑧① 体育施設整備事業 ▲ 19,670 千円
 (市債 ▲17,700、一般財源 ▲1,970)
 上越市大潟体育センター大規模改修工事の完了に合わせて不用額を減額するもの。
- ⑧② 農地、農業用施設災害復旧費 ▲ 50,000 千円
 (県支出金 ▲14,863、分担金及び負担金 ▲4,115、市債 ▲30,300、一般財源 ▲722)
 名立区杉野瀬地内の地すべり災害復旧工事について、災害査定後の県と市との施行協議により、県営として実施することとなったことから事業費を減額するほか、令和6年能登半島地震により被災した西鳥越地区及び牧区棚広・板倉区関田地区の農業用施設災害復旧工事において、国の補助率増高にあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑧③ 道路橋梁災害復旧費 0 千円
 (市債 17,500、一般財源 ▲17,500)
 決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑧④ 地方債元金償還費 1,169 千円
 (一般財源 1,169)
 元利均等償還方式による財政融資資金等において、借入10年目の利率の見直しにより、利率が低下したことなどから、不足する元金償還金を増額するもの。
- ⑧⑤ 地方債利子 ▲ 9,002 千円
 (一般財源 ▲9,002)
 事業費の確定による借入額の減及び借入利率が当初の見込みを下回ったことなどから、減額するもの。
- また、人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえ、特別職の期末手当の支給割合及び一般職の職員の給料月額を引き上げるなどの給与改定を実施するもの。
 (特別会計への繰出金を含む)

◎ 債務負担行為(追加)

指定管理者との協定に基づく月影の郷管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和8年度まで
限度額 9,000千円

指定管理者との協定に基づくヨーデル金谷管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和9年度まで
限度額 13,860千円

指定管理者との協定に基づく牧湯の里深山荘管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和12年度まで
限度額 105,006千円

指定管理者との協定に基づく柿崎マリンホテルハマナス管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和12年度まで
限度額 91,176千円

指定管理者との協定に基づく大潟健康スポーツプラザ鶴の浜人魚館管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和12年度まで
限度額 250,662千円

指定管理者との協定に基づく吉川スカイトピア遊ランド管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和12年度まで
限度額 71,174千円

指定管理者との協定に基づく吉川ゆったりの郷管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和12年度まで
限度額 53,682千円

指定管理者との協定に基づく板倉保養センター管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和12年度まで
限度額 77,793千円

指定管理者との協定に基づく板倉ゑしんの里記念館管理運営業務委託料

期 間 令和6年度から令和9年度まで
限度額 51,383千円

【議案第15号】

■ 国民健康保険特別会計 …………… 241,114千円

予算規模（補正前 16,259,534千円 → 補正後 16,500,648千円）

一般会計と同様に、給与改定に伴う職員給与費を増額するもの。

また、一般被保険者療養給付費に不足が見込まれることから所要額を増額するほか、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

・ 国庫支出金（ 6,692 → 1 ） ……………	▲ 6,691 千円
・ 県支出金（ 12,119,290 → 12,346,021 ） ……………	226,731 千円
・ 繰入金（ 1,330,114 → 1,351,188 ） ……………	21,074 千円

◆ 歳 出

・ 総務費（ 218,235 → 220,721 ） ……………	2,486 千円
・ 保険給付費（ 11,850,513 → 12,092,839 ） ……………	242,326 千円
・ 保健事業費（ 198,285 → 194,587 ） ……………	▲ 3,698 千円

◎ 債務負担行為(廃止)

基幹系業務システムの統一・標準化事業

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 43,450千円

【議案第16号】

■ 診療所特別会計 …………… ▲9,346千円

予算規模（補正前 398,887千円 → 補正後 389,541千円）

一般会計と同様に、給与改定に伴う職員給与費を増額するもの。

また、患者数が当初の見込みを下回ることから、診療収入及び医薬材料費等を減額するなど、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

・ 診療収入（ 228,460 → 202,033 ） ……………	▲ 26,427 千円
・ 繰入金（ 151,761 → 168,842 ） ……………	17,081 千円

◆ 歳 出

・ 総務費（ 306,766 → 303,279 ） ……………	▲ 3,487 千円
・ 医業費（ 76,876 → 71,017 ） ……………	▲ 5,859 千円

【議案第17号】

■ 介護保険特別会計 …………… ▲196,299千円

予算規模（補正前 24,773,784千円 → 補正後 24,577,485千円）

一般会計と同様に、給与改定に伴う職員給与費を増額するもの。

また、保険料収入が当初の見込みを上回ることから増額するほか、令和6年能登半島地震の被災者に対する生活支援として実施した保険料等の減免に係る国庫支出金を増額するとともに、保険給付費などについて、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

・ 保険料（ 4,969,184 → 5,117,011 ） ……………	147,827 千円
・ 国庫支出金（ 5,690,681 → 5,701,126 ） ……………	10,445 千円
・ 支払基金交付金（ 6,240,794 → 6,201,098 ） ……………	▲ 39,696 千円
・ 県支出金（ 3,432,971 → 3,427,402 ） ……………	▲ 5,569 千円
・ 繰入金（ 3,919,193 → 3,609,887 ） ……………	▲ 309,306 千円

◆ 歳 出

・ 総務費（ 501,420 → 453,912 ） ……………	▲ 47,508 千円
・ 保険給付費（ 22,397,972 → 22,273,891 ） ……………	▲ 124,081 千円
・ 地域支援事業費（ 1,168,417 → 1,143,207 ） ……………	▲ 25,210 千円
・ 諸支出金（ 406,034 → 406,534 ） ……………	500 千円

◎ 債務負担行為(廃止)

基幹系業務システムの統一・標準化事業

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 41,787千円

【議案第18号】

■ 後期高齢者医療特別会計 …………… 9,105千円

予算規模（補正前 2,824,953千円 → 補正後 2,834,058千円）

一般管理費について、決算見込みにあわせて予算を整理するほか、保険料の収入見込みと保険基盤安定負担金の交付決定に基づき後期高齢者医療広域連合納付金を増額するもの。

◆ 歳 入

・ 後期高齢者医療保険料（ 2,103,996 → 2,158,730 ） ……………	54,734 千円
・ 繰入金（ 651,114 → 605,485 ） ……………	▲ 45,629 千円

◆ 歳 出

・ 総務費（ 84,903 → 59,660 ） ……………	▲ 25,243 千円
・ 後期高齢者医療広域連合納付金（ 2,733,442 → 2,767,790 ） ……………	34,348 千円

◎ 債務負担行為(廃止)

基幹系業務システムの統一・標準化事業

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 25,243千円

【議案第19号】

■ 病院事業会計 7,491千円

予算規模（補正前 3,522,623千円 → 補正後 3,530,114千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

人事院勧告等の反映に伴い職員人件費及び診療交付金を増額するとともに、収支不足額を補填するため、一般会計からの繰入金を増額するもの。

◆ 収益的収入

・ 病院事業収益（2,921,383 → 3,151,945）..... 230,562 千円

◆ 収益的支出

・ 病院事業費用（3,150,237 → 3,157,728）..... 7,491 千円

【議案第20号】

■ 下水道事業会計 ▲ 264,786千円

予算規模（補正前 21,471,934千円 → 補正後 21,207,148千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

一般会計と同様に、給与改定に伴う職員給与費を増額するもの。
また、企業債利息について、借入先の利率が当初の見込みを下回ったため、所要額を減額するほか、社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 収益的収入

・ 下水道事業収益（9,360,054 → 9,364,350）..... 4,296 千円

◆ 収益的支出

・ 下水道事業費用（9,004,284 → 9,008,580）..... 4,296 千円

◆ 資本的収入

・ 下水道事業資本的収入（10,035,027 → 9,765,945）..... ▲ 269,082 千円

◆ 資本的支出

・ 下水道事業資本的支出（12,467,650 → 12,198,568）..... ▲ 269,082 千円

【議案第21号】

■ ガス事業会計 12,904 千円

予算規模（補正前 10,713,748千円 → 補正後 10,726,652千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

一般会計の一般職の職員と同様に、企業職員の給与改定に伴う職員給与費を増額するもの。

◆ 収益的支出

・ ガス事業費用（8,962,001 → 8,974,111） 12,110 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（1,751,747 → 1,752,541） 794 千円

【議案第22号】

■ 水道事業会計 ▲ 7,832 千円

予算規模（補正前 12,645,915円 → 補正後 12,638,083千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

一般会計の特別職及び一般職の職員と同様に、ガス水道事業管理者及び企業職員の給与改定に伴う職員給与費を増額するとともに、見込んでいた申込みがなかった水道管入替工事の関連経費を減額するもの。

◆ 収益的収入

・ 水道事業収益（6,527,381 → 6,525,900） ▲ 1,481 千円

◆ 資本的収入

・ 資本的収入（677,744 → 666,963） ▲ 10,781 千円

◆ 収益的支出

・ 水道事業費用（5,595,341 → 5,613,030） 17,689 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（7,050,574 → 7,025,053） ▲ 25,521 千円

2月6日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 1,500,000千円

予算規模（補正前 109,699,013千円 → 補正後 111,199,013千円）

2月4日以降の猛烈な寒波により、市内の広範囲で大雪に見舞われており、今後の市道除排雪経費及び要援護世帯の除雪支援経費に不足が見込まれることから、所要の経費について補正予算を専決処分したもの。

◆ 歳 入

① 繰入金（ 3,261,114 → 4,761,114 ） 1,500,000 千円
財政調整基金繰入金 1,500,000 千円

◆ 歳 出

① 要援護世帯除雪費助成事業 30,000 千円
（一般財源 30,000 ）
② 除雪費 1,470,000 千円
（一般財源 1,470,000 ）

2月10日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 565,606千円

予算規模（補正前 111,199,013千円 → 補正後 111,764,619千円）

2月4日から続く大雪により、2月10日付で市内一部地域に災害救助法が適用されたことを受け、要援護世帯の除雪支援に要する経費及び市道除排雪経費について、補正予算を専決処分したもの。

◆ 歳 入

① 県支出金（ 7,815,773 → 7,881,379 ） 65,606 千円
災害救助費負担金 65,606 千円
② 繰入金（ 4,761,114 → 5,261,114 ） 500,000 千円
財政調整基金繰入金 500,000 千円

◆ 歳 出

① 要援護世帯等除雪事業 65,606 千円
（県支出金 65,606 ）
② 除雪費 500,000 千円
（一般財源 500,000 ）

配 布 資 料	
資料No.	2
担当課	人事課

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正等について

1 改正理由

人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえ、一般職の職員及び特別職の給与改定を行うもの

2 令和 6 年度給与改定の内容

(1) 一般職の職員

① 給料月額は、平均で約 2.7% 引上げ

- ・若年層に重点を置いた全年齢層の給料月額の引上げ（3,300～27,500 円増）
- ・大卒初任給は 23,800 円増（196,200 円→220,000 円）
- ・高卒初任給は 21,400 円増（166,600 円→188,000 円）

② ボーナスは、最大 0.1 月分引上げ

- ・年間の期末・勤勉手当の支給割合を年 4.5 月から 4.6 月に引上げ
※ただし、再任用職員の年間の期末・勤勉手当の支給割合は年 2.35 月から 2.4 月に引上げ

③ 扶養手当の見直し

- ・配偶者の手当（月 6,500 円）を廃止し、子の手当を 3,000 円増額
- ・2 年をかけて段階的に実施

※正規職員 1 人当たりの年間給与は平均で約 17 万円増

(2) 特別職（議員、市長、副市長、教育長及びガス水道事業管理者）

○ ボーナスは、0.05 月分引上げ

- ・年間の期末手当の支給割合を 3.4 月から 3.45 月に引上げ

※年間の給与は議長 3.2 万円増、市長 4.9 万円増、副市長 3.9 万円増

(3) 施行期日

公布の日（適用日は令和 6 年 4 月 1 日）

ただし、(1)の③は令和 7 年 4 月 1 日

3 給与改定による職員人件費の補正額（ガス水道局の職員を含む）

- ・補正額 357,486 千円

配 布 資 料	
資料No.	3
担当課	人事課

行政組織の見直しについて

○ 下水道事業のガス水道局への移管に伴う体制整備

下水道事業の一部をガス水道局へ移管することに伴い、市長部局の「生活排水対策課」及び「下水道建設課」を廃止し、ガス水道局に「下水道課」を新設するとともに、雨水事業については、引き続き、市長部局の関係課と連携し、効果的、効率的に雨水施設の整備と維持管理を行うため、市長部局の都市整備部内に「雨水施設課」を新設し、体制を整備する。

○ 上越市男女共同参画推進センターへの業務集約

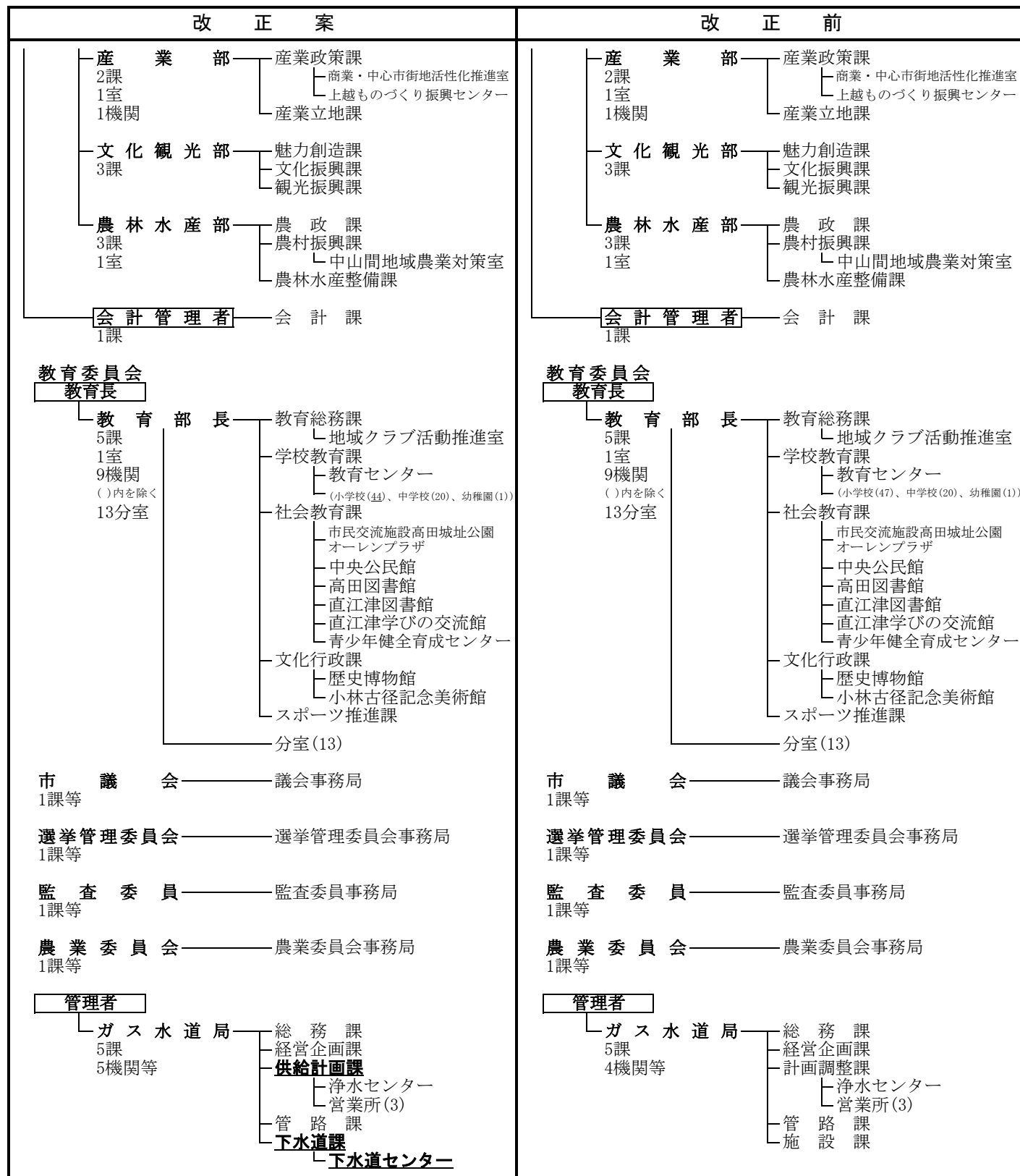
上越市男女共同参画推進センターにおいて、女性サポートセンターの事業を包含し、一体的な取組を推進している実態にあわせ、運営委員会の組織を集約することとし、女性サポートセンターを廃止する。

○ ガス水道局における業務効率化

ガス水道局内の業務の平準化及び市内のガス水道施設の一元的な維持管理等による業務の効率化のため、現行の施設課が所管する業務の全てと管路課が所管する業務の一部を計画調整課に集約し、課の名称を「供給計画課」に改める。

行政組織図新旧対照表

改正案	改正前
市長 副市長 理事 総合政策部 5課等 2室 17機関 総合政策課 ふるさと応援室 上越市創造行政研究所 多文化共生課 人権・同和对策室 男女共同参画推進センター 交通政策課 地域政策課 まちづくりセンター(3) 総合事務所(13) 環境部 2課 環境政策課 生活環境課 総務部 6課 1室 6機関 総務課 オンブズパーソン事務局 市民相談センター 消費生活センター 公文書センター 行政イノベーション課 市民課 出張所(2) 秘書課 広報対話課 人事課 人材育成室 財務部 6課 財政課 資産活用課 用地管財課 契約検査課 税務課 収納課 防災危機管理部 2課 1室 市民安全課 原子力防災対策室 危機管理課 都市整備部 5課 3室 都市整備課 道路課 雪対策室 河川海岸砂防課 保倉川放水路沿川まちづくり推進室 雨水施設課 建築住宅課 営繕室 健康福祉部 6課 1室 6機関 福祉課 すこやかなくらし支援室 福祉交流プラザ 生活援護課 地域医療推進課 診療所(5) 高齢者支援課 健康づくり推進課 国保年金課 こども・子育て部 2課等 1機関 こども家庭センター 幼児保育課 こども発達支援センター ()内を除く (保育園(34))	市長 副市長 理事 総合政策部 5課等 2室 18機関 総合政策課 ふるさと応援室 上越市創造行政研究所 多文化共生課 人権・同和对策室 男女共同参画推進センター 女性サポートセンター 交通政策課 地域政策課 まちづくりセンター(3) 総合事務所(13) 環境部 2課 環境政策課 生活環境課 総務部 6課 1室 6機関 総務課 オンブズパーソン事務局 市民相談センター 消費生活センター 公文書センター 行政イノベーション課 市民課 出張所(2) 秘書課 広報対話課 人事課 人材育成室 財務部 6課 財政課 資産活用課 用地管財課 契約検査課 税務課 収納課 防災危機管理部 2課 1室 市民安全課 原子力防災対策室 危機管理課 都市整備部 6課 3室 1機関 都市整備課 道路課 雪対策室 河川海岸砂防課 保倉川放水路沿川まちづくり推進室 建築住宅課 営繕室 生活排水対策課 下水道センター 下水道建設課 健康福祉部 6課 1室 6機関 福祉課 すこやかなくらし支援室 福祉交流プラザ 生活援護課 地域医療推進課 診療所(5) 高齢者支援課 健康づくり推進課 国保年金課 こども・子育て部 2課等 1機関 こども家庭センター 幼児保育課 こども発達支援センター ()内を除く (保育園(34))


 市議会 議会事務局
1課等

 選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局
1課等

 監査委員 監査委員事務局
1課等

 農業委員会 農業委員会事務局
1課等

管理者

- ガス水道局
 - 総務課
 - 経営企画課
 - 供給計画課
 - 浄水センター
 - 営業所(3)
 - 管路課
 - 下水道課
 - 下水道センター

○組織数の比較

		改正案	改正前	比較
部等	市長部局	11	11	0
	全体	13	13	0
課等	市長部局	43	44	▲ 1
	全体	57	58	▲ 1
課内室	市長部局	10	10	0
	全体	11	11	0
機関等	市長部局	31	33	▲ 2
	全体	45	46	▲ 1

配 布 資 料	
資料No.	4
担当課	社会教育課

金谷地区公民館の供用開始について

金谷区に移転を進めてきた金谷地区公民館について、整備が完了したことから、次のとおり供用を開始します。

○ 供用開始日

令和7年3月15日（土）

※3月15日（土）は竣工式及び地元向け内覧会、16日（日）は一般向け内覧会を実施、施設予約者の利用開始日は17日（月）から

※施設利用は3月3日（月）より予約受付開始

○ 施設の概要等

項 目	内 容	
所 在 地	上越市大貫二丁目17番50号	
敷地面積	3,909.83 m ²	
建築面積	730.60 m ²	
延床面積	683.05 m ²	
構 造	鉄骨造 平屋建	
駐車台数	43台（普通車40台、思いやり駐車場3台）	
諸 室 等	集会室（1、2）	集会室1（60人）、集会室2（40人） 2室を合わせると100人規模の会議が可能
	和室（1、2）	和室1（15畳）、和室2（10畳）
	会議室	8人程度までの少人数の会議が可能
	調理実習室	調理台4台、テラスからも出入り可能
	ホワイエ	地域産材の机・椅子なども配置した市民交流スペースで、テラス部分と一体化して多様なイベントの開催が可能
	テラス	雁木をイメージした ^{ひさし} 庇により、軒下を縁側のような空間とした屋外多目的スペース
	その他	事務室、ベビーコーナー、WC 等
そ の 他	・3.68kwの太陽光発電設備の導入 ・ホワイエ内装には、地域産材（上越市大島区中野産など）を活用	

（参考）各部屋の使用料

施 設 名	使用料（1時間につき）	施 設 名	使用料（1時間につき）
集 会 室 1	510 円	和 室 1	170 円
集 会 室 2	420 円	和 室 2	120 円
会 議 室	120 円	調理実習室	310 円

○ 工事概要

建築工事、機械設備工事、電気設備工事、施工監理委託

- ・受注者：久保田・田中共同企業体（久保田建設(株)、田中産業(株)、北陸工業(株)、
株城東電工
- ・設計・管理：エーシーエ設計
- ・契約額：5億3,382万2千円
- ・工事期間：令和6年3月22日～令和7年1月31日

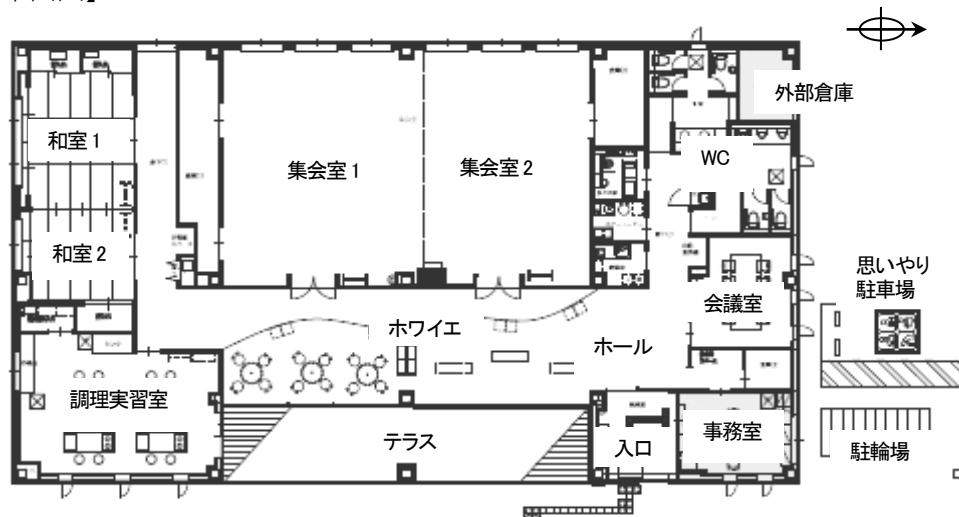
○ 今後のスケジュール

日 時		内 容
3月 1日（土）		現 金谷地区公民館利用休止
3月 3日（月）		新 金谷地区公民館予約受付開始
3月 15日（土）	午後1時～ （1時間程度）	竣工式（オープニングセレモニー） ※下記に内容（予定）記載
	午後2時30分～ 午後5時00分	地元向け内覧会
3月 16日（日）	終日	一般向け内覧会
3月 17日（月）	午前8時30分～ 午後10時まで	施設の利用開始

○ 竣工式（オープニングセレモニー）の内容（予定）

日 時	3月 15日（土） 午後1時～（1時間程度）
参集者	市長、教育長、市議会議長、市議会関係議員、市教育委員、地元関係者（金谷地区町内会長協議会、関係町内会、金谷区地域協議会等）等
式 典	・式辞（市長） ・祝辞（市議会議長、金谷地区振興協議会長） ・地域からの記念品の寄贈及び感謝状の贈呈 ・テープカット ・開館アトラクション

【平面図】





【全景写真】



【ホワイエ】



【集会室1、2】



【和室1、2】



【調理実習室】